



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	23,169	2.4	4,845	32.4	4,625	31.4	2,979	47.3
27年12月期第1四半期	22,616	5.9	3,660	16.2	3,520	16.7	2,022	3.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,550百万円(329.9%) 27年12月期第1四半期 360百万円(△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	64.19	—
27年12月期第1四半期	43.59	—

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	102,736	66,418	63.7
27年12月期	102,699	65,386	62.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 65,421百万円 27年12月期 64,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	11.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭  
 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭  
 28年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭  
 28年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭

27年12月期期末配当金以降の配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間の配当金合計は、27年12月期42円00銭、28年12月期(予想)44円00銭であります。

28年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「ドクターグリップ」シリーズ発売25周年記念配当3円50銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.8	15,500	△19.7	15,500	△19.6	10,000	△16.7	215.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期1Q	46,814,400株	27年12月期	46,814,400株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	396,400株	27年12月期	400,500株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期1Q	46,415,975株	27年12月期1Q	46,390,188株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、27年12月期1Qでは424,212株、28年12月期1Qでは398,425株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策を背景に、輸出や生産は上向きつつあったものの、個人消費は依然として弱く、足元の金融市場も円高・株安に振れる不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済におきましても、米国の製造業が緩やかに持ち直す中、政策金利の追加利上に慎重な姿勢に転換したことに加え、ユーロ圏での輸出低迷による景気拡大の鈍化、中国経済の減速やギリシャにおける債務問題長期化の懸念もあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、円高による影響を受けたものの主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え玩具事業の伸びもあり、231億69百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が89億67百万円（前年同期比5.4%増）、海外市場における連結売上高は142億1百万円（前年同期比0.6%増）でありました。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったこと等により、連結営業利益は48億45百万円（前年同期比32.4%増）、連結経常利益は46億25百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億79百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	10,121	4,197	10,761	5,169	6.3	23.2
米州	5,194	144	5,039	271	△3.0	88.8
欧州	5,043	575	4,777	565	△5.3	△1.7
アジア	2,257	97	2,589	103	14.7	5.9
調整額	—	△1,354	—	△1,265	—	—
合計	22,616	3,660	23,169	4,845	2.4	32.4

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。  
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	8,503	8,967	5.4
海外市場	14,112	14,201	0.6
売上高合計	22,616	23,169	2.4

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきた商品のシリーズ化も、引き続き効果をあげました。

特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」に加え、細かな書きこみに最適な「フリクションボールスリム038」が好評でありました。

さらに、多色タイプの「フリクションボール3」及び「フリクションボール4」等の販売が好調であるとともに、替え芯の販売も伸長いたしました。

油性ボールペンでは、ノベルティー受注が好調の「レックスグリップ」に加え、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」は、販促活動の効果も加わり販売数量が大きく伸長いたしました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色が特長の「ジュース」に、香料が入って筆跡が香る新製品が加わった結果、販売数を伸ばしました。

シャープペンシルでは、折れにくくなめらかな書き味のシャープ芯「ネオックス・グラファイト」が、キャンペーン効果もあり好評でありました。

また、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮され、カートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」は、細字用「ボードマスターS」の伸長もあり、販売が順調に推移し売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、アクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの新製品「アクロドライブ」や、ダブルアクション機構の「タイムライン」シリーズの販売が堅調でありました。

玩具事業につきましては、国内では主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売が引き続き好調であり、お風呂玩具「バストイ」や女兒向け「ホビー玩具」も好評でありました。また、海外では「Aquadoodle」（日本名スイスイおえかき）及びメタモ材料等の定番品の販売が堅調に推移し、売上増に大きく貢献いたしました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え玩具事業も順調に推移したことから、日本における外部顧客に対する売上高は、107億61百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は51億69百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が順調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが着実に定着しつつあることから、売上は好調に推移いたしました。また、ブラジルにおいては経済状況の悪化により売上減となりました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、円高の影響及びブラジルにおける売上減の要因もあり、50億39百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、米国において売上伸長による利益率の向上に加え、広告宣伝費等の経費減少が寄与し、2億71百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、引き続きフランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズの販売が堅調であったことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の販売も順調でありましたが、競争激化に伴う広告宣伝費等の経費が増加いたしました。

以上の結果、円高の影響もあり、外部顧客に対する売上高は47億77百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5億65百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンが引き続き好調でありました。

なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR（日本名コクーン）」シリーズを中心に売上が大きく伸長いたしました。

以上の結果、円高の影響は受けたものの、外部顧客に対する売上高は25億89百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比37百万円増加し、1,027億36百万円となりました。

流動資産は、1億79百万円増加し682億38百万円となり、固定資産は、1億42百万円減少し344億98百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が19億12百万円、「商品及び製品」が3億11百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が8億71百万円、「その他」に含まれる未収入金が10億55百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産については、有形固定資産が2億82百万円増加した一方で、投資その他の資産が4億21百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比9億94百万円減少し、363億18百万円となりました。

流動負債は、10億38百万円減少し302億5百万円となり、固定負債は、43百万円増加し61億13百万円となりました。

流動負債については、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が13億27百万円増加した一方で、「未払法人税等」が22億13百万円減少したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」が4億33百万円増加した一方で、「繰延税金負債」が1億87百万円、「役員退職慰労引当金」が93百万円、「退職給付に係る負債」が59百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比10億32百万円増加し、664億18百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が24億68百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が6億18百万円、「為替換算調整勘定」が7億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,582	22,495
受取手形及び売掛金	22,925	22,053
商品及び製品	12,403	12,714
仕掛品	4,521	4,457
原材料及び貯蔵品	1,934	2,023
繰延税金資産	3,341	3,164
その他	2,454	1,430
貸倒引当金	△104	△100
流動資産合計	68,058	68,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,468	20,103
減価償却累計額	△10,963	△11,024
建物及び構築物(純額)	8,504	9,078
機械装置及び運搬具	26,934	26,838
減価償却累計額	△22,602	△22,540
機械装置及び運搬具(純額)	4,331	4,297
その他	16,409	16,255
減価償却累計額	△14,719	△14,542
その他(純額)	1,690	1,713
土地	5,588	5,549
建設仮勘定	1,051	810
有形固定資産合計	21,167	21,449
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	573	569
無形固定資産合計	5,118	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	5,235
繰延税金資産	163	616
退職給付に係る資産	606	627
その他	1,527	1,514
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	8,355	7,933
固定資産合計	34,640	34,498
資産合計	102,699	102,736



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,149	14,370
短期借入金	2,677	3,892
1年内返済予定の長期借入金	1,807	1,919
未払費用	3,068	2,601
未払法人税等	3,813	1,599
返品調整引当金	200	190
賞与引当金	694	1,140
役員賞与引当金	73	46
固定資産解体費用引当金	137	137
設備関係支払手形	222	293
その他	4,399	4,011
流動負債合計	31,243	30,205
固定負債		
長期借入金	3,141	3,575
繰延税金負債	416	228
役員退職慰労引当金	142	48
環境対策引当金	76	74
退職給付に係る負債	1,156	1,096
負ののれん	719	689
その他	416	398
固定負債合計	6,069	6,113
負債合計	37,312	36,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,964	8,964
利益剰余金	55,707	58,176
自己株式	△204	△202
株主資本合計	66,807	69,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	125
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△3,772	△4,540
退職給付に係る調整累計額	574	556
その他の包括利益累計額合計	△2,454	△3,858
非支配株主持分	1,032	997
純資産合計	65,386	66,418
負債純資産合計	102,699	102,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	22,616	23,169
売上原価	11,257	10,872
売上総利益	11,359	12,296
販売費及び一般管理費	7,698	7,451
営業利益	3,660	4,845
営業外収益		
受取利息	83	59
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	10	28
その他	88	79
営業外収益合計	212	197
営業外費用		
支払利息	47	35
為替差損	141	353
退職給付会計基準変更時差異の処理額	144	-
その他	20	29
営業外費用合計	352	417
経常利益	3,520	4,625
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	8
環境対策引当金繰入額	45	-
特別損失合計	52	8
税金等調整前四半期純利益	3,468	4,628
法人税等	1,427	1,628
四半期純利益	2,041	2,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,022	2,979

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,041	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△601
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△1,961	△812
退職給付に係る調整額	98	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△16
その他の包括利益合計	△1,680	△1,448
四半期包括利益	360	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。